

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語教育実施経費		担当部局庁	南部アジア部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始		担当課室	南東アジア第二課		課長 山本 敏生		
会計区分	一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交				
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条二・三、外務省組織令第44条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日尼EPA及び日比EPAに基づき訪日する看護師・介護福祉士候補者に対し、協定の規定に基づき、6か月間の日本語研修を実施する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	日尼EPA及び日比EPAは、看護師・介護福祉士候補者に対し、協定上の義務として6か月間の訪日後日本語研修を実施することを規定している。これまで、フィリピン分は経済産業省が、インドネシア分は外務省と経産省が折半して負担。インドネシア分は、平成20年度補正予算で外務省及び経済産業省が折半して手当した約16.2億円をASEAN事務局に拠出し、その資金で、これまで協定上の6か月間の訪日後日本語研修を実施してきた。しかし、平成24年度以降、新たな予算措置が必要。経産省と費用分担について協議し、本年度に新たに予算計上した訪日前日本語研修と訪日後日本語研修を併せて必要経費の総額を両省が半分ずつ負担するよう概算要求することとした。なお、来年度訪日する候補者を予断することは困難であるが、これまでの趨勢を含め関係省庁間で協議を行い、少なくとも150人程度が訪日することを想定し最小限必要な必要経費を算出した。本件予算については、FTAAP/EPA関係会合の下にある「人の移動検討グループ」(内閣府副大臣が議長、官房副長官及び外務・財務・厚労・経産・法務副大臣がメンバー)においても、必要不可欠な予算であるとの認識で一致している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	175	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	175	
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	日尼EPA及び日比EPA共に看護師・介護福祉士受入れと関税引下げを含むパッケージとしてのEPAの円滑な実施を支える。日・比は候補者受入れを重視しており、その成否は二国間関係に直結する。		成果実績		208	362	116	参考(尼からの受入れ人数)
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	来年度訪日が想定される150名程度の看護師・介護福祉士候補者に対し、協定の規定に基づき、6か月間の日本語研修を実施する。国際交流基金が実施する訪日前日本語研修、厚労省が実施する国家試験対策支援とともに、候補者の国家試験合格率向上を期待する。		活動実績(当初見込み)		-	-	-	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠		-			
平成23(単位:千円)年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	委託謝金		-	174,999				
	計		-	174,999				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	日本語研修がより充実したものとなるよう、研修のあり方を普段から関係省庁間で検討していくこととする。		
	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			